

# 設 計 図 書

(特記仕様書・位置図・業務数量総括表)

令和 7 年度施行

下水道地質調査委託業務その1

---

北海道帯広市

特 記 仕 様 書

委 託 特 記 仕 様 書

北 海 道 帯 広 市

( 上 下 水 道 部 技 術 室 下 水 道 課 )

2025. 3. 改正

## 目

1. 委託概要
2. 土木事業委託積算基準等
3. 概数
4. 積算情報
- ~~5. 委託期間内終了業務~~
6. 適用
7. 一般事項
8. 管理技術者等の資格について
9. 照査技術者に係る発注者への通知について
10. 業務計画書の作成について
- ~~11. 段階確認~~
12. 貸与する図書等
13. 成果品等
14. 状況報告等
- ~~15. 設計業務内容（管路設計全般）~~
- ~~16. 土壤汚染対策法第4条関係に基づく資料作成~~
17. 法定外の労災保険の付保について
18. その他

別紙 提出成果品一覧  
参考図書一覧

## 次

- 様式
- ・ 業務計画書
  - ・ ファイルボックス
  - ・ CAD製図レイヤ分類表
  - ~~・ 測量調査等による公共下水道マンホール・公共汚水樹調査届~~
  - ~~・ 試掘標準図~~
  - ~~・ 段階確認願~~
  - ・ 借受書
  - ・ 返納書
  - ・ 打ち合わせ簿
  - ・ 委託業務月報
  - ・ 業務スケジュール管理表
  - ・ 身分証明書交付願
  - ~~・ リサイクル計画書（詳細設計）~~
  - ~~・ リサイクル計画書（積算段階）~~

本特記仕様書は、次の委託に適用する

### 1. 委託概要

測量業務	：	現況測量	L	=	km
設計業務	：	管路基本設計	L	=	km
		管路詳細設計	L	=	km
		耐震設計	レベル		
調査業務	：	ボーリング調査	N	=	4 箇所
		TVカメラ調査	L	=	km

### 2. 下水道事業委託積算基準等

- (1) 本設計図書は北海道建設部が制定した「下水道事業委託積算基準」、「土木事業委託積算基準」、「下水道工事工種体系化の手引き」及び「土木工事工種体系化の手引き」に基づき作成している。
- (2) 「下水道事業委託積算基準」及び「土木事業委託積算基準」において定められている諸基準を、次のとおり扱っている。  
本業務の実施に際して必要となる作業項目については、発注者が想定した現場条件等から各積算基準で定める作業区分により、必要項目を判断し計上しているため、作業項目に変更が生じた場合は、必要に応じて設計変更する。
- (3) 「下水道工事工種体系化の手引き」及び「土木工事工種体系化の手引き」において定められている事項については、次のとおり扱う。  
規格・摘要欄に明示した内容に変更が生じた場合は、必要に応じて設計変更する。

### 3. 概数

- (1) 「概数として扱う数量一覧表に示した数量」は、必要に応じて設計変更するものとする。  
なお、設計に対して過大な出来形数量に変更するものではないことに留意すること。
- (2) 概数として扱っている事項の履行に当たっては、業務計画書等提出時に業務担当員と協議すること。  
なお、数量の確認ができない場合を除き、履行前に数量を確定すること。

#### 4. 積算情報

本業務の予定価格算出の基礎となる積算基準日及び積算業務期間は、下記のとおりである。

積算基準日 令和 7 年 4 月 1 日

積算業務期間 令和 7 年 5 月 1 日 ~ 令和 7 年 7 月 30 日

#### 5. 委託期間内終了業務

次の業務については、次の期日までに終了させること。

設計業務の内、 令和 年 月 日まで

#### 6. 適用

- (1) 特記仕様書及び設計図書に記載されていない事項については、帯広市公共測量作業規程（社団法人日本測量協会の公共測量作業規程の準則を準用）又は、北海道建設部制定「測量調査設計業務等共通仕様書（最新版）」（以下共通仕様書という。）及び「土木工事積算基準（下水道編）ポンプ場実施設計業務委託標準仕様書、ポンプ場・終末処理場改築実施設計業務委託標準仕様書」によること。
- (2) 設計業務については、参考図書一覧により設計を行うこと。
- (3) 「1. 委託概要」に記載の業務に適用する共通仕様書は、次のとおりとする。

業務名	適用仕様書
測量業務	測量業務共通仕様書
設計業務	設計業務共通仕様書
調査業務	調査業務共通仕様書

各仕様書間で相違がある場合の取り扱いは、業務担当員の指示によるものとする。

なお、特記仕様書、設計図書及び共通仕様書に記載のない事項については、次の仕様書によること。仕様書間の相違等の扱いは業務担当員の指示による。

策定者	名称
北海道建設部	北海道建設部土木工事共通仕様書
国土交通省大臣官房官庁営繕部	公共建築工事標準仕様書
	建築工事編
	電気設備工事編
国土交通省大臣官房技術調査課電気通信室	機械設備工事編
	電気通信設備工事共通仕様書

(4) (3) の各共通仕様書に記載されていない事項については、各共通仕様書に係る各要綱、示方書及び指針等に準拠することとする。その適用にあたっては、その都度業務担当員と協議すること。

## 7. 一般事項

- (1) 業務実施中は、交通、保安に万全を期すとともに、道路使用許可等の届出を遅滞なく提出すること。第三者に損害を与えた場合は受注者の責任により解決するものとする。
- (2) 業務の支障となる軽微な工作物等は、受注者の負担において撤去することとし、重機などを使用する場合は業務担当員と協議すること。
- (3) 民地の立ち入りについては、下水道法第32条第1項のとおりとし、事前に身分証明書の交付を受けること。
- (4) 測量実施中関係官公庁署または地元と交渉を要する場合、もしくは交渉を受けた場合は業務担当員の指示を受けた関係者、甲、乙、三者立会のうえこれを処理するものとする。
- (5) 永久基準点標が工事を施工する際に支障となる場合、道路管理者と移設、廃止等の協議を行い協議簿を作成すること。

## 8. 管理技術者等の資格について

「1. 委託概要」の項目において、該当業務における管理技術者等の資格要件については、次のとおりとする。

複合の委託業務において、別に記載のある場合を除き、上位の業務の管理技術者を発注者に通知すること。(設計業務>調査業務>測量業務) なお、各業務に対応する資格要件に管理技術者が該当しない業務がある場合は、当該業務に必要な資格要件を有する担当技術者を選任し、業務計画書に記載すること。

### (1) 設計業務 (管理技術者及び照査技術者の資格について)

管理技術者及び照査技術者は、技術士(総合技術管理部門(下水道)、上下水道部門(下水道))又は下水道法第22条に規定された資格を有するものでなければならない。

注) 照査技術者の資格は、委託業務に照査が含まれる場合に適用される。

### (2) 測量業務 (管理技術者の資格について)

管理技術者は、測量士の資格保有者でなければならない。

### (3) 調査業務 (管理技術者及び照査技術者の資格について)

管理技術者及び照査技術者は、技術士(総合技術管理部門(下水道)、上下水道部門(下水道))又は下水道法第22条に規定された資格を有するものでなければならない。

注) 照査技術者の資格は、委託業務に照査が含まれる場合に適用される。

## 9. 照査技術者に係る発注者への通知について

本業務を行うにあたっては照査技術者を定め、発注者に通知するとともに、業務の中間段階及び終了時において照査を行った状況を記載した記録簿を提出すること。

## 10. 業務計画書の作成について

- (1) 受注者は、契約後すみやかに公示用設計図書の検討、現場確認、関係機関への届け出、業務担当員との打合せを行い、契約後15日以内に提出すること。これによりがたいときは、別途協議すること。この場合、提出できない理由書及び説明資料を提出すること。
- (2) 提出しなければ、業務着手(外業)をしてはならない。ただし、業務担当員の承諾を得た場合は、この限りではない。
- (3) 業務計画書に、共通仕様書等に記載のある項目について具体的な作業手順、具体的な作業方法、当該委託で留意すべき事項を記載すること。
- (4) 段階確認事項(特記仕様書等で指示のある箇所)を業務担当員と確認のうえ業務計画書に記載すること。
- (5) 段階確認事項(特記仕様書等で指示のある箇所以外)を業務担当員と協議のうえ業務計画書に記載すること。
- (6) 業務計画書で変更になる部分は、すみやかに業務担当員に提出すること。

## ~~11. 段階確認~~

以下のチェックのある項目において段階確認を行う。また、「段階確認願」を提出することとし、段階確認にて指摘を受けた場合は指摘事項を協議簿に記載しておくこと。

### (1) 業務担当員による確認

現況測量結果                       数量調書                       その他 (                      )

### (2) 検査員による確認

設計図面                               設計報告書                       その他 (                      )

## 12. 貸与する図書等

貸与を受ける図書等については、別添の借受書及び返納書を提出すること。



### 13. 成果品等

(1) 提出成果品は、別紙「提出成果品一覧」のとおりとする。

成果品のうち、電子媒体については下記の点に留意の上、提出すること。

ア 電子媒体により、測量及び調査成果品を一式収録すること。写真も含む。（DocuWorks文書、PDF文書等による。またOCRの結果を付加すること。）

イ 電子媒体により、設計成果品を一式収録すること。（DocuWorks文書、PDF文書等による。またOCRの結果を付加すること。）

また、工事数量計算書は表計算ソフトのMicrosoft Excelを使用し、自動計算（セルの文字列から数値と演算子を抜き出して計算する様式）により作成すること。なお、図面はCAD製図基準及びCAD製図基準に関するガイドライン（国土交通省）に準拠して作成することとし、JWCADで編集可能なファイル形式で保存すること。

ウ 電子媒体は、DVDを基本とする。

(2) 「工事特記仕様書」

土木工事共通仕様書にない事項を工事内容とする場合に記載すること。

内容は、施工管理基準や使用材料の規格値等とし、特定の製品名を記載しないように留意すること。

(3) 「図面」

材料の規格、材質、強度、仕様等は、図面上に明記すること。構造物線の寸法線とは強弱を持たせるなど、数値が何を指定しているのか明確にすること。設計図は、縮小図(原図含む。)も作成すること。また、図面の土地所有者名をレイヤ分けし、表示せずに提出すること。

(4) 「報告書」

報告書は、設計の条件、特に考慮した事項、コントロールポイント、検討内容、施工性、上位計画等との整合性、経済性、耐久性、美観、自然環境、社会環境等の要件を適確に取りまとめるほか、標準的な施工計画・仮設計画についても作成するものとする。その他、法令の規制、安全で合理的な維持管理上支障が少ないことがわかるものを抜粋すること。

また、設計に用いた基準、指針、示方書等の出所を明確にし、第三者に求められた場合等に、直ちに説明出来るよう整理し提出すること。

### 14. 状況報告等

(1) 委託業務月報を作成し、予定は前月末、実施は翌月初めまでに提出すること。

(2) 委託業務月報に業務スケジュール管理表を添付すること。

—15. 設計業務内容（管路設計全般）—

(1) 現地調査

現況測量結果を考慮し、設計に必要な細部の調査を行うこと。

(2) 設計計画

現況測量によって作成された各種図面に設計計画を立てる。また、使用材料の銘柄及び規格を明示すること。

(3) 設計図の作成

・平面図

平面図（S=1/500）は設計区間の占用位置、人孔及び立杭の位置、管渠の区間番号、形状、管径、勾配、区間距離、管渠の名称、幹線・排水区又は処理区等の名称を記入すること。また人孔毎の測量座標を一覧で記入すること。

・管路図

管路図（S=1/2, 500）は平面図に設計区間を記入こと。

・その他図面

工事発注時に必要な図面の作成を行うこと。

(4) 数量計算書の作成

「下水道工事工種体系化の手引き・数量算出要領」「土木工事工種体系化の手引き」「土木工事数量算出要領」（北海道建設部）に基づき、設計数量を算出すること。特に土工事については数量が重複しないよう注意すること。また、公共と単独の区分や、年度が分かれる分割設計が必要な場合があるので、数量の算出にあたっては、業務担当員と十分協議すること。規格や寸法、数値は正確に記載し、出所（図面、数量計算書、拾い図など）を明記すること。

数量集計表、数量の算出について、北海道建設部 土木工事工種体系化の手引き、土木工事数量算出要領、積算基準書に従って作成すること。積算基準（施工パッケージ）に準じていないものや内容に不備があった場合は再作成すること。

(5) コストプランニングの作成

概算設計書に基づき本工事の概算コストを作成すること。単価策定にあたり、見積書の徴取が必要な場合は、使用する資材や歩掛等の規格や仕様を別途記載すること。

(6) 設計計算書等

設計計算に使用した理論、公式、設計基準の引用文献及び計算根拠を明記すること。＜例＞雨水流量、管渠決定、等

(7) リサイクル計画書の作成について

建設副産物の発生抑制・減量化を図る設計に努めると共に、再資源化等の利用促進について検討を行い、リサイクル計画書（別添2・3）を作成すること。

(8) その他

各関係機関と協議した場合は、その記録簿を作成すること。その他問題が生じた場合は業務担当員と十分に協議すること。

本設計において既設管の切廻しが必要な場合業務担当員の指示により図面数量を成果品として提出すること。

## —16. 汚染対策法第4条関係に基づく資料作成—

土壤汚染対策法第4条関係に基づき、3,000m<sup>2</sup>以上の掘削をする工事となる場合、一定規模以上の土地形質変更届出のための資料を作成すること。

## 17. 法定外の労災保険の付保について

本委託業務の受注者は、下記に従い、「法定外の労災保険」に付さなければならない。

- (1) この特記仕様書における「法定外の労災保険」とは、従業員等の業務上の災害によって身体の障害(後遺障害、死亡を含む)を被った場合に、法定労災保険の給付に上乗せして雇用者が従業員等又はその遺族に支払う金額に対し、保険会社が雇用者に保険金を支払うことを定める契約を言う。
- (2) 受注者は、本委託業務の委託期間を包含する保険期間による「法定外の労災保険」(以下、「法定外労災保険」)を締結しなければならない。本委託業務に係る契約締結時において「法定外労災保険」の契約を締結していない場合は、業務着手の前に「法定外労災保険」を締結すること。
- (3) 受注者は「法定外労災保険」の保険証券の写し又は加入証明書の原本を、業務着手の前に、業務担当員へ提出しなければならない。
- (4) 契約書22条に基づき本委託業務の期間を変更したことにより、委託期間が「法定外労災保険」の保険期間外に及んだ場合、受注者は速やかに変更後の委託期間による保険期間の変更又は保険の追加契約を行い、変更又は追加して契約した「法定外労災保険」の保険証券の写し又は加入証明書の原本を、業務担当員へ提出しなければならない。
- (5) 本委託業務で求める「法定外労災保険」については、保険契約に定める保険金額の多寡や特約の有無等の契約内容は問わず、保険契約の事実のみを求めるものとする。

## 18. その他

- ・なお、必要と認められる対策については設計変更の対象とする。
- ・地質調査の打止めは洪山層または所定のN値(粘性土：N $\geq$ 25、砂質土：N $\geq$ 50のどちらか3m連続していること)が確認できるまで実施すること。

## 提出成果品一覧（地質調査業務）

提出品	名称	形状・寸法	数量	備考
<b>ボーリング調査</b>				
○	調査報告書		1部	
○	平面図		1部	調査孔を明示する。
○	柱状図		1部	地質・土質調査成果電子納品要領（国土交通省・平成28年10月）による
○	地質断面図	縦 1/100～1/200 横 1/500～1/1000	1部	
○	孔内水位観測記録表		1部	共通仕様書 様式-5
○	掘進速度図		1部	
○	ボーリング記録写真		1部	
○	コア一箱または標本箱		1式	
○	調査位置図	1/25000	1部	
○	岩盤等高線図		1部	作成可能な場合
○	箇所図	1/1000	1部	
<b>標準貫入試験</b>				
○	調査報告書		1部	
○	データシート		1部	
○	試験結果		1部	
<b>土の粒土試験</b>				
○	調査報告書		1部	採取点を位置図に記入
○	データシート		1部	
○	試験結果		1部	柱状図に記入
<b>ボーリング解析</b>				
○	解析報告書		1部	
<b>国土地盤情報データベース</b>				
○	検定証明書		1部	

## 参考図書一覧

- (1) 発注者の下水道構造標準図
- (2) 発注者の道路埋設標準定規
- (3) 発注者の土木工事一般仕様書
- (4) 発注者の建築工事・建築設備工事一般仕様書
- (5) 発注者の建築設備工事一般仕様書
- (6) 発注者の電気設備工事一般仕様書
- (7) 日本工業規格 (JIS)
- (8) 日本下水道協会規格 (JSWAS)
- (9) 電気規格調査会標準規格 (JEC)
- (10) 日本電機工業会標準規格 (JEM)
- (11) 日本農業規格 (JAS)
- (12) 日本電線工業会標準規格 (JCS)
- (13) 内線規程 (日本電気協会)
- (14) 下水道施設計画・設計指針と解説 (日本下水道協会)
- (15) 下水道維持管理指針 管路施設編 (日本下水道協会)
- (16) 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説 (日本下水道協会)
- (17) 下水道管路施設設計の手引 (日本下水道協会)
- (18) 下水道施設の耐震対策指針と解説 (日本下水道協会)
- (19) 下水道施設耐震計算例管路施設編 (日本下水道協会)
- (20) 下水道施設耐震計算例－処理場・ポンプ場編－ (日本下水道協会)
- (21) 下水道推進工法の指針と解説 (日本下水道協会)
- (22) 水理公式集 (土木学会)
- (23) コンクリート標準示方書 (土木学会)
- (24) トンネル標準示方書(シールド工法編)・同解説 (日本下水道協会)
- (25) トンネル標準示方書(山岳工法編)・同解説 (日本下水道協会)
- (26) トンネル標準示方書(開削工法編)・同解説 (日本下水道協会)
- (27) 道路技術基準通達集(国土交通省) (国土交通省)
- (28) 道路構造令の解説と運用 (日本道路協会)
- (29) 道路土工仮設構造物工指針 (日本道路協会)
- (30) 道路橋示方書・同解説 (日本道路協会)
- (31) 水門鉄管技術基準 (水門鉄管協会)
- (32) 建設省河川砂防技術基準(案)同解説 (日本河川協会)
- (33) 港湾の施設の技術上の基準・同解説 (日本港湾協会)
- (34) 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 (日本建築学会)
- (35) 鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説－許容応力度設計と保有水平耐力－ (日本建築学会)
- (36) 鋼構造設計規準－許容応力度設計法－ (日本建築学会)
- (37) 建築基礎構造設計指針 (日本建築学会)
- (38) 壁式構造関係設計規準集・同解説(壁式鉄筋コンクリート造編) (日本建築学会)
- (39) 土木製図基準 (土木学会)
- (40) 建設省大臣官房官庁営繕部監修建築工事設計図書作成基準及び同解説 (公共建築協会)
- (41) 機械製図基準JISハンドブック5 (日本規格協会)
- (42) 電気記号JISハンドブック7 (日本規格協会)
- (43) 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課建築工事標準詳細図
- (44) 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)
- (45) 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)
- (46) 国土交通省大臣官房技術調査室土木研究所監修土木構造物設計ガイドライン (全日本建設技術協会)
- (47) 改訂解説・河川管理施設等構造令 (日本河川協会)
- (48) 港湾の施設の技術上の基準・同解説 (日本港湾協会)
- (49) 揚排水ポンプ設備技術基準(案)同解説／揚排水ポンプ設備設計指針(案)同解説 (河川ポンプ施設技術協会)
- (50) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書(建築工事編) (公共建築協会)
- (51) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編) (公共建築協会)
- (52) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編) (公共建築協会)
- (53) 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修建築構造設計基準及び同解説 (公共建築協会)
- (54) 建設省大臣官房官庁営繕部監修官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説 (公共建築協会)
- (55) 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備課監修建築設備設計基準 (公共建築協会)
- (56) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編) (公共建築協会)
- (57) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編) (公共建築協会)
- (58) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編) (公共建築協会)
- (59) ダム・堰施設技術基準(案)(基準解説編・マニュアル編) (ダム・堰施設技術協会)
- (60) ダム・堰施設技術基準(案)(基準解説編・設備計画マニュアル編) (ダム・堰施設技術協会)
- (61) 水門・樋門ゲート設計要領(案) (ダム・堰施設技術協会)

(業務計画書作成例)

# 業務計画書

令和 年 月 日

帯広市公営企業管理者  
〇〇 〇〇 様

受注者 住所 帯広市〇条△丁目□番地

氏名 ☆☆設計株式会社  
代表取締役 〇〇 〇〇 印

業務名 : 下水道〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇委託業務その□□

上記業務について、業務計画書を下記のとおり提出します。

1. 業務概要
2. 実施方針
3. 工程表（作業実施計画表）
4. 使用する主要機器
5. 業務組織計画（方法、編成及び作業員名簿）
6. 打ち合わせ計画
7. 成果品の内容
8. 使用する主な図書及び基準
9. 連絡体制（緊急時含む）
10. 照査計画
11. その他 ※共通仕様書1-13に基づき、現場管理と安全確保、個人情報の取り扱い等について記載

上記業務について、業務計画書を受理しました。

令和 年 月 日

業務担当員職氏名 〇 〇 □□ □□

課長	課長補佐	係長	主任	係

# FILE BOX

予算名 単独・公共

調査年度

7

公共

雨水・汚水表示

雨水

令和7年度

委託名

排水区・処理区名

<位置図>

位置図を貼り、調査ヶ所を明示する事。

工事完了の場合は完に赤丸。未完の場合は未に黒丸。その後完了した場合、未を黒線で消し完に赤丸。

( 完 ・ 未完 )

業務担当員

( 担当 )

課名

所属部署

上下水道部技術室下水道課

担当係名

下

保存年月 永・10・5・3 年

保存満期 年 月

# FILE BOX

課名

調査年度  
委託担当者

委託担当係

7

上下水道部技術室下水道課

(担当)

令和7年度

委託名

排水区・処理区名

<位置図>

位置図を貼り、調査ヶ所  
を明示する事。

No

受注者名

(株) 測量

受注者担当員

(担当)



C A D 製 図 レ イ ヤ 分 類 表		
各図面共通		
レイヤ番号	レイヤ名	レイヤに含まれる内容
0	枠	外枠、タイトル枠(様式-1)、凡例図枠、方位
1	基準線	基準線、基準点、(図面の仮線)
2	寸法	寸法線、寸法
3	文字	所有者名等以外の文字
4	用地境界等	用地線、道路㊦、IP、基準点、杭等
5	現況線	現況状況
6	計画線1	計画線、主な構造物
7	計画線2	排水構造物
8	所有者名	所有者名等
9	既設污水管	文字含む
A	既設雨水管	〃
B	既設水道管	〃
C	既設ガス管	〃
D	既設NTT・北電ケーブル	〃
E	旗上げ	旗上げ
F	—	業務担当員と協議

凡	例	色別
	用 地 界	濃桃
	北 電 電 柱	暗灰
	N T T 電 柱	暗灰
	共 架 電 柱	暗灰
	既 設 石 標	暗灰
	既設道路中心標	暗灰
	新設管(雨・汚)	赤
	既 設 雨 水 管	明青
	雨水マンホール	明青・赤
	既 設 汚 水 管	茶
	汚水マンホール	茶・赤
	公 共 汚 水 マ ス	茶
	上 水 道 管	緑
	上 水 道 弁	緑
	給 水 メ ー タ ー	緑
	消 火 栓	緑
	ガ ス 弁	青紫
	ガ ス 管	青紫
	道 路 雨 水 管	水
	雨 水 マ ス	水
	N T T 管 路	橙
	NTTハンドホール	橙
	N T T マ ン ホ ー ル	橙
	道 路 計 画 線	明緑

### タイトルボックス

年 度			
工 事 名			
図 面 名			
施 設 番 号			
図 面 番 号		縮 尺	
帯広市上下水道部技術室下水道課			

年 度 : 施工予定年度を業務担当員より聞き取り記入。

工 事 名 : 業務担当員より聞き取り記入。

施 設 番 号 : 業務担当員より聞き取り記入。

令和 年 月 日

# 借 受 書

帯広市公営企業管理者 ○○ ○○ 様

受注者 住 所  
氏 名

下記のとおり図書等について借受けました。

委託業務名 ○○○委託  
借 受 場 所 帯広市上下水道部技術室下水道課  
借 受 期 間 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日  
返納予定日 令和 年 月 日

## 借受品明細

品 目	規 格	単 位	数 量

## 注意事項

- ・帯広市個人情報保護条例第4条(事業者の責務)に基づき、借受品に含まれる個人情報が、借受者以外の第三者に漏洩することがないように、取扱いには十分注意すること。
- ・借受期間中に、物品の紛失、損傷、汚損等が発生した場合は、借受者の責任において復元すること。
- ・借受品の転貸は絶対にしないこと。

当該借受品の貸出しについて確認しました。

令和 年 月 日

業務担当員 職氏名

令和 年 月 日

## 返 納 書

帯広市公営企業管理者 ○○ ○○ 様

受注者 住 所  
氏 名

下記のとおり図書等について返納いたします。

委託業務名 ○○○委託  
借 受 場 所 帯広市上下水道部技術室下水道課  
借 受 期 間 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日  
返納予定日 令和 年 月 日

### 借受品明細

品 目	規 格	単 位	数 量

当該借受品の返納について確認しました。

令和 年 月 日  
業務担当員 職氏名

打 ち 合 わ せ 簿

(第 回)										
委 託 名										
件 名										
内 容										
<input type="checkbox"/> 添 付 資 料 名										
<p>【監督員】 <span style="float: right;">令和 年 月 日</span></p> <p>【上記事項について】 <input type="checkbox"/> 指示、 <input type="checkbox"/> 承諾、 <input type="checkbox"/> 協議、 <input type="checkbox"/> 通知、 <input type="checkbox"/> 受理 する。</p> <p><input type="checkbox"/> 業務内容の変更の対象と <input type="checkbox"/> しない。</p> <p style="padding-left: 150px;"><input type="checkbox"/> する。ただし、詳細については別途指示する。</p> <p><input type="checkbox"/> 業務内容の変更の対象とするか、後日指示する。</p> <p><input type="checkbox"/> 特記事項</p>										
<p>【受注者】 <span style="float: right;">令和 年 月 日</span></p> <p>【上記事項について】 <input type="checkbox"/> 了解しました。 <input type="checkbox"/> 承諾願います。</p> <p style="padding-left: 150px;"><input type="checkbox"/> 協議、 <input type="checkbox"/> 提出、 <input type="checkbox"/> 報告 します。</p> <p><input type="checkbox"/> 特記事項</p>										
業務委託料		今回の変更による増減額		累計増減額		合計見込額			備考	
						千円				
確認欄	室長	課長	課長補佐	係長	主任	係	係	業務担当員	担当技術者	管理技術者

注：該当する□に✓を記入すること。

「内容」について、記載欄が不足する場合は別紙への記載を可能とする。

課	課長補佐	係	主	係

様式1-1号

委託業務月報

予定・実施  
令和 年 月 日～令和 年 月 日

委託業務名								
受注者			〇〇株式会社		進 捗 率	先月まで	%	出来高概要
管理技術者						本月末	%	
						計	0 %	
業務担当員								
日	曜日	天候	予 定		実 績			備 考
			業務・作業内容	予定どおり	変更実施内容			
1	日							
2	月							
3	火							
4	水							
5	木							
6	金							
7	土							
8	日							
9	月							
10	火							
11	水							
12	木		打合せ	○				
13	金		盆休暇	×	※変更業務内容を記載			
14	土		〃	○				
15	日		〃	○				
16	月		〃	○				
17	火		計画準備	○				
18	水		〃	○				
19	木		〃	○				
20	金		〃	○				
21	土		〃	○				
22	日		休	○				
23	月		資料収集	○				
24	火		〃	○				
25	水		〃	×				
26	木		〃	×				
27	金		〃	×				
28	土		休	○				
29	日		〃	○				
30	月		踏査(立ち入り挨拶含む)	○				
31	火							

進捗率  
予定は先月までを記載し他を空欄とする。  
実施は全てを記載する。

業務名	
受託者名	
管理技術者	
主任担当員	

担当員		
進捗率	先月まで	%
	本月末	%
	計	%

作業	月		月		月		月		月		月		月		月		備考
協 議 係 完 了 機 了 関																	
関 連 業 務																	
測 量 等 ・																	
詳 細 設 計																	
照 査																	
打 合 せ 等																	

業務期間 令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日

凡例 (■●計画(黒字) ■●実績(赤字))

作業事項(タスク)	作業者			進捗状況(現在)	今後の検討課題・対応・予定	
	委託者	受託者	完了日(予定日)		検討課題	今後の対応・予定

凡例 (●完了 ○未完了)

※「業務スケジュール管理表」は、受発注者双方が利用しやすいよう業務内容に応じて作成し、作成の負担軽減に努めること。

令和 年 月 日

帯広市公営企業管理者 ○○ ○○ 様

受注者 住所 帯広市○○条○○丁目○○番地

氏名 株式会社 ○○

身 分 証 明 書 交 付 願

業務名

---

上記業務の実施に当たり、土地への立ち入りのため、下水道法第32条第1項の規定に基づく身分証明書について、次のとおり交付願います。

記

氏 名	職 名	生年月日 (年齢)	交 付 期 間
例) 帯広 太郎	課長	S○○,○○,○○ (○○歳)	交付された日～ 令和○○年○○月○○日

## 概数として扱う数量一覧表

項目・工種・種別・細別	規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
一般調査		式		1		
直接調査費		式		1		
機械ボーリング		式		1		
土質ボーリング(ノンコアボーリング)	粘性土・シルト50m以下1.00鉛直 下方1.00 66mm	m		12		概数
土質ボーリング(ノンコアボーリング)	砂・砂質土50m以下1.00鉛直下方1 .00 66mm	m		4		概数
土質ボーリング(ノンコアボーリング)	礫混じり土砂50m以下1.00鉛直下 方1.00 66mm	m		36		概数
サウンディング及び原位置試験		式		1		
標準貫入試験	粘性土・シルト	回		12		概数
標準貫入試験	砂・砂質土	回		4		概数
標準貫入試験	礫混じり土砂	回		36		概数
土質試験		式		1		
土質試験		式		1		
土質試験	土粒子の密度試験 JIS A 1202	試料		4		概数



## 概数として扱う数量一覧表

項目・工種・種別・細別	業務名	規格	単位	前回数量	今回数量	業務委託料	
						業種 項目	一般調査
	下水道地質調査委託業務その1						
土質試験			式		1		
土質試験		土の含水比試験 JIS A 1203	試料		4		概数
土質試験			式		1		
土質試験		土の粒度試験 砂、砂質土 試料0.5kg ~ 2kg JIS A 120	試料		4		概数
土質試験			式		1		
土質試験		土の液性限界試験 JIS A 1205	試料		4		概数
土質試験			式		1		
土質試験		土の塑性限界試験 JIS A 1205	試料		4		概数

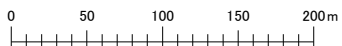
位 置 図



位置図



1:5000



業 務 数 量 総 括 表

業務名	下水道地質調査委託業務その1
-----	----------------

帯広市上下水道部技術室下水道課

## 業務数量総括表

項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	業務種 項目 数量の増減	地質調査業務(一般調査)		
						一般調査		
						摘要		
						名称	単位	数量
一般調査		式		1				
直接調査費		式		1				
機械ボーリング		式		1				
土質ボーリング(ノンコア ボーリング)	粘性土・シルト50m以下1.00鉛 直下方1.00 66mm	m		12		土質ボーリング(ノンコアボーリング) 粘性土・ シ	m	1
土質ボーリング(ノンコア ボーリング)	砂・砂質土50m以下1.00鉛直下 方1.00 66mm	m		4		土質ボーリング(ノンコアボーリング) 砂・砂質 土	m	1
土質ボーリング(ノンコア ボーリング)	礫混じり土砂50m以下1.00鉛直 下方1.00 66mm	m		36		土質ボーリング(ノンコアボーリング) 礫混じり 土	m	1
サウンディング及び原位置試 験		式		1				
標準貫入試験	粘性土・シルト	回		12		標準貫入試験 粘性土・シルト	回	1
標準貫入試験	砂・砂質土	回		4		標準貫入試験 砂・砂質土	回	1
標準貫入試験	礫混じり土砂	回		36		標準貫入試験 礫混じり土砂	回	1

## 業務数量総括表

項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	業務種 項目 数量の増減	地質調査業務(一般調査)		
						一般調査		
						摘要		
						名称	単位	数量
土質試験		式		1				
土質試験		式		1		< 1 式当たり > 土質試験	試料	4
土質試験		式		1		< 1 式当たり > 土質試験	試料	4
土質試験		式		1		< 1 式当たり > 土質試験	試料	4
土質試験		式		1		< 1 式当たり > 土質試験	試料	4
土質試験		式		1		< 1 式当たり > 土質試験	試料	4
地盤情報データベース登録検 定費		式		1				
地盤情報データベース登録 検定費	【国土地盤情報データベース検 定費   A (ボーリング責任者 及び管理技術者等：地質調査技 師等) 諸経費対象外】	式		1		< 1 式当たり > 国土地盤情報データベース検定費	本	4
電子成果品作成費		式		1				
電子成果品作成費		式		1				

## 業務数量総括表

項目・工種・種別・細別	業務名	規格	単位	数量(前回)	( 当 初 ) 数量(今回)	業 種 項 目 数量の増減	地質調査業務(一般調査)		
							一般調査		
							摘要		
		名称	単位	数量					
間接調査費			式		1				
運搬費			式		1				
(運搬費)			(式.)		( 1)		(資機材運搬)	(式)	( 1)
準備費			式		1				
(準備及び跡片付け)			(式.)		( 1)		(準備及び跡片付け)	(業務)	( 1)
(調査孔閉塞)			(式.)		( 1)		(調査孔閉塞)	(箇所)	( 4)
仮設費			式		1				
(足場仮設)			(式.)		( 1)		(平坦地足場 高さ0.3m以下)	(箇所)	( 4)
安全費			式		1				
(環境保全(仮囲い))			(式.)		( 1)		(環境保全(仮囲い))	(箇所)	( 4)
純調査費			式		1				

## 業務数量総括表

項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量の増減	一般地質調査業務		
						名称	単位	数量
業務名	下水道地質調査委託業務その1			(当初)	業種	一般地質調査業務		
					項目	間接費		
間接費		式		1		摘要		
諸経費		式		1				
一般調査業務価格		式		1				
解析等調査		式		1				
直接業務費		式		1				
解析等調査		式		1				
解析等調査	4本0~3種1.00	式		1		< 1 式当たり > 既存資料の収集・現地調査	業務	1
						資料整理とりまとめ 直接人件費	業務	1
						断面図等の作成 直接人件費	業務	1
						総合解析とりまとめ	業務	1
共通		式		1				
共通		式		1				



## 業務数量総括表

項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	業務種 項目 数量の増減	地質調査業務(解析等調査)		
						共通		
						摘要		
						名称	単位	数量
打合せ等(機械ボーリング)		式		1				
打合せ(機械ボーリング)		業務		1		打合せ	業務	1
直接原価		式		1				
その他原価		式		1				
業務原価		式		1				
一般管理費等		式		1				
解析等調査業務価格		式		1				
業務価格		式		1				
消費税相当額		式		1				
業務費計		式		1				

設

計

書

単 独

2025年度施行

見積用

下水道地質調査委託業務その1 委託業務設計書

---

参考資料

本資料は、入札額を算定する際に参考とする資料であり、契約上の制約を有するものではない。

帯広市

## 積算情報

設計書番号	25-18-A5-0011-0	設計者名	
出張所名	帯広市		
適用単価	業務		
入札日(開札日)	2025年 4月24日		
歩掛適用年月	2025年 4月 1日		
単価適用年月	2025年 4月 1日		
適用単価 地区	生コン	K01:帯広市・音更町・芽室町・中札内村・更別村・幕別町・池田町・豊頃の一部	
	合材	K01:帯広市、音更町、芽室町、清水町、土幌町、幕別町、池田町、中札内村、更別村、山岳部除く新得町と鹿追町、豊頃町一部	
	石材	K05:帯広市・音更町・芽室町・幕別町・池田町・中札内村・更別村・豊頃町の一部・土幌町の一部	
	港湾石材		
	燃料	K00:帯広建設管理部	
適用工種	(係数ランク 1)		

積算時想定業務期間	2025年 5月 1日 ~ 2025年 7月30日 (91日)		
工期の設定	通常工期	実施工期: 91日	完成期限: 2025年 7月30日
冬期労務補正	2025年 5月 ~ 2025年 7月 冬期労務補正: なし 時間的制約: 時間的制約無し		

2025/03/19 15:53:45

## 業務概要一覧表

事業種別	工事箇所	水系・路河川名	橋梁名等
浸水対策下水道事業	帯広市西13～15条 南40～41丁目		

費 目	測量及び試験費	下水道地質調査委託業務その1
-----	---------	----------------

業 務 概 要	No	当 初	変 更
	1	地質調査 4箇所	
	2	土質試験 1式	
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		

## 諸経費情報

委託先	建設コンサルタント		
測量業務	諸経費率	しない	
測量業務（竣工平面図）	諸経費率	しない	
地質調査業務（一般）	諸経費率	しない	
地質調査業務（解析）	その他原価の割合（ ）	しない	35%
	一般管理費等の割合（ ）	しない	35%
設計業務	その他原価の割合（ ）	しない	35%
	一般管理費等の割合（ ）	しない	35%

## 設計内訳書

業務名	下水道地質調査委託業務その1		当初	業種 項目	地質調査業務(一般調査)			
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
一般調査		式	1					
直接調査費		式	1					
機械ボーリング		式	1					
土質ボーリング(ノンコアボーリング)	粘性土・シルト50m以下 1.00鉛直下方1.00 66mm	m	12					単-1号 概数 H7
土質ボーリング(ノンコアボーリング)	砂・砂質土50m以下1.0 0鉛直下方1.00 66mm	m	4					単-2号 概数 H7
土質ボーリング(ノンコアボーリング)	礫混じり土砂50m以下1 .00鉛直下方1.00 66m m	m	36					単-3号 概数 H7
サウンディング及び原位置試験		式	1					
標準貫入試験	粘性土・シルト	回	12					単-4号 概数 H7
標準貫入試験	砂・砂質土	回	4					単-5号 概数 H7
標準貫入試験	礫混じり土砂	回	36					単-6号 概数 H7
土質試験		式	1					
土質試験		式	1					内-1号 H7

## 設計内訳書

業務名	下水道地質調査委託業務その1		当 初	業 種 項 目	地質調査業務（一般調査） 一般調査			
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
土質試験		式	1					内-2号 H7
土質試験		式	1					内-3号 H7
土質試験		式	1					内-4号 H7
土質試験		式	1					内-5号 H7
地盤情報データベース登録検定費		式	1					
地盤情報データベース登録検定費	【国土地盤情報データベース検定費   A（ボーリング責任者及び管理技術者等：地質調査技師等） 諸経費対象外】	式	1					内-6号
電子成果品作成費		式	1					
電子成果品作成費		式	1					
間接調査費		式	1					
運搬費		式	1					



## 設計内訳書

業務名	下水道地質調査委託業務その1		当 初	業 種 項 目	地質調査業務(一般調査)			
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
運搬費		式.	1					単-7号
準備費		式	1					
準備及び跡片付け		式.	1					単-8号
調査孔閉塞		式.	1					単-9号
仮設費		式	1					
足場仮設		式.	1					単-10号
安全費		式	1					
環境保全(仮囲い)		式.	1					単-11号
純調査費		式	1					
間接費		式	1					
諸経費		式	1					
一般調査業務価格		式	1					

## 設計内訳書

業務名	下水道地質調査委託業務その1		当 初	業 種	地質調査業務（解析等調査）			
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
解析等調査		式	1					
直接業務費		式	1					
解析等調査		式	1					
解析等調査	4本0～3種1.00	式	1					内-7号 11
共通		式	1					
共通		式	1					
打合せ等（機械ボーリング）		式	1					
打合せ（機械ボーリング）		業務	1					単-12号 11
直接原価		式	1					
その他原価		式	1					
業務原価		式	1					
一般管理費等		式	1					

## 設計内訳書

業務名	下水道地質調査委託業務その1			当 初	業 種	解析等地質調査業務			
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
解析等調査業務価格		式	1						
業務価格		式	1						
消費税相当額		式	1						
業務費計		式	1						

# 諸経費計算書

( 当 初 )

業務名 2025年度 下水道地質調査委託業務その1

## 測量業務

項目	金額・率(%)
直接測量費	
非対象額	
管理費区分9(成果検定費等)	
対象額	
諸経費率	
諸経費(計算額)	
竣工平面図作成の対象額(労務費、直接人件費)	
竣工平面図作成の諸経費率	
竣工平面図作成の諸経費(計算値)	
調整額	
諸経費計上額	
調整業務計上額	
その他原価対象額(管理費区分A+B+D)	
その他原価の割合( )	
その他原価計上額	
直接原価	
その他原価	
一般管理費対象額	
一般管理費等の割合( )	
一般管理費等計上額	

## 地質調査業務

一般調査業務 建設コンサルタント

項目	金額・率(%)
純調査費(直接調査費及び間接調査費)	
非対象額	
管理費区分9(諸経費の非対象)	
対象額	
諸経費率	
諸経費(計算額)	
調整額	
諸経費計上額	
調整業務計上額	
その他原価対象額(管理費区分A+B+D)	
その他原価の割合( )	
その他原価計上額	
直接原価	
その他原価	
一般管理費対象額	
一般管理費等の割合( )	
一般管理費等計上額	

# 諸経費計算書

( 当 初 )

業務名 2025年度 下水道地質調査委託業務その1

地質調査業務  
解析調査業務 建設コンサルタント

項目	金額・率(%)
直接人件費	
その他原価の割合( )	
その他原価計上額	
直接原価	
非対象額( - )	
管理費区分9・1(一般管理費等の非対象)	
一般管理費対象額	
一般管理費等の割合( )	
一般管理費等(計算値)	
調整額	
一般管理費等計上額	

( 直接経費 )

設計業務

項目	金額・率(%)
直接人件費	
その他原価の割合( )	
その他原価計上額	
直接原価	
非対象額( - )	
管理費区分9・1(一般管理費等の非対象)	
一般管理費対象額	
一般管理費等の割合( )	
一般管理費等(計算値)	
調整額	
一般管理費等計上額	

( 直接経費 )

## 一式当たり内訳書

名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
第1号内訳書	土質試験						単価適用年月 歩掛適用年月 労務調整-超過-規制	20250401 20250401 1.000-00000020	
土質試験	種別 = 土粒子の密度試験 JIS A 1202 :	試料	4					DXB95100 概数 管理費区分 無 単-19号	
合 計									

上段から 既契約数量 / 出来高数量 / 出来高累計 / 前回残工事 / 今回残工事

## 一式当たり内訳書

第2号内訳書		土質試験					単価適用年月 歩掛適用年月 労務調整-超過-規制	20250401 20250401 1.000-00000020
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
土質試験	種別 = 土の含水比試験 JIS A 1203 :	試料	4					DXB95100 概数 管理費区分 無 単-20号
合 計								

上段から 既契約数量 / 出来高数量 / 出来高累計 / 前回残工事 / 今回残工事

## 一式当たり内訳書

名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
第3号内訳書	土質試験						単価適用年月 歩掛適用年月 労務調整-超過-規制	20250401 20250401 1.000-00000020	
土質試験	種別 = 土の粒度試験 砂、砂質土 試料0.5 kg ~ 2kg JIS A 1204 :	試料	4					DXB95100 概数 管理費区分 無 単-21号	
合 計									

上段から 既契約数量 / 出来高数量 / 出来高累計 / 前回残工事 / 今回残工事



## 一式当たり内訳書

名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
第4号内訳書	土質試験						単価適用年月 歩掛適用年月 労務調整-超過-規制	20250401 20250401 1.000-00000020	
土質試験	種別 = 土の液性限界試験 JIS A 1205 :	試料	4					DXB95100 概数 管理費区分 無 単-22号	
合 計									

上段から 既契約数量 / 出来高数量 / 出来高累計 / 前回残工事 / 今回残工事

## 一式当たり内訳書

名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
第5号内訳書	土質試験						単価適用年月 歩掛適用年月 労務調整-超過-規制	20250401 20250401 1.000-00000020	
土質試験	種別 = 土の塑性限界試験 JIS A 1205 :	試料	4					DXB95100 概数 管理費区分 無 単-23号	
合 計									

上段から 既契約数量 / 出来高数量 / 出来高累計 / 前回残工事 / 今回残工事

## 一式当たり内訳書

第6号内訳書	地盤情報データベース登録検定費						単価適用年月 歩掛適用年月 労務調整-超過-規制	20250401 20250401 1.000-00000020
名称	規格/条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
国土地盤情報データベース 検定費	【国土地盤情報データベース検定費   A (ボーリング責任者及び管理技術者等：地 質調査技師等) 諸経費対象外】	本	4					WS204601 管理費区分 9 単-24号
合 計								

上段から 既契約数量 / 出来高数量 / 出来高累計 / 前回残工事 / 今回残工事

## 一式当たり内訳書

名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
第7号内訳書	解析等調査						単価適用年月 歩掛適用年月 労務調整-超過-規制	20250401 20250401 1.000-00000020
既存資料の収集・現地調査	土質ボーリング本数 = 4本 :	業務	1					WS202301 管理費区分 L 単-30号
資料整理とりまとめ 直接 人件費	同上	業務	1					WS202302 管理費区分 L 単-31号
断面図等の作成 直接人件 費	同上	業務	1					WS202303 管理費区分 L 単-32号
総合解析とりまとめ	土質ボーリング本数 = 4本 : 試験種目数 = 0 ~ 3種1.00 :	業務	1					WS202304 管理費区分 L 単-33号
合 計								

上段から 既契約数量 / 出来高数量 / 出来高累計 / 前回残工事 / 今回残工事

# 1次単価表

単-1号

単価適用年月	20250401
歩掛適用年月	20250401
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	土質ボーリング(ノンコアボーリング)				単位	m	数量	1	単価	
規格	粘性土・シルト50m以下1.00鉛直下方1.00 66mm				単位		数量		単価	
名称	規格/条件	単位	数量	単価	金額	摘要				
土質ボーリング(ノンコアボーリング) 粘性土・シルト	せん孔深度 = 50m以下1.00 : せん孔方向 = 鉛直下方1.00 : 孔径 = 66mm :	m	1			WS200101 管理費区分 無 単-13号				
計										
単価										

# 1次単価表

単-2号

単価適用年月	20250401
歩掛適用年月	20250401
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	土質ボーリング(ノンコアボーリング)				単位	m	数量	1	単価	
規格	砂・砂質土50m以下1.00鉛直下方1.00 66mm				単位		数量		単価	
名称	規格/条件	単位	数量	単価	金額	摘要				
土質ボーリング(ノンコアボーリング) 砂・砂質土	せん孔深度 = 50m以下1.00 : せん孔方向 = 鉛直下方1.00 : 孔径 = 66mm :	m	1			WS200102 管理費区分 無 単-14号				
計										
単価										

# 1次単価表

単-3号

単価適用年月	20250401
歩掛適用年月	20250401
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	土質ボーリング(ノンコアボーリング)				単位	m	数量	1	単価	
規格	礫混じり土砂50m以下1.00鉛直下方1.00 66mm				単位		数量		単価	
名称	規格/条件	単位	数量	単価	金額	摘要				
土質ボーリング(ノンコアボーリング) 礫混じり土砂	せん孔深度 = 50m以下1.00 : せん孔方向 = 鉛直下方1.00 : 孔径 = 66mm :	m	1			WS200103 管理費区分 無 単-15号				
計										
単価										

# 1次単価表

単-4号

単価適用年月	20250401
歩掛適用年月	20250401
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格	単位	回数	数量	単価	金額	単価	摘要
標準貫入試験	粘性土・シルト	回		1				WS200701 管理費区分 無 単-16号
計								
単価								



# 1次単価表

単-5号

単価適用年月	20250401
歩掛適用年月	20250401
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要
標準貫入試験		回	1			WS200702 管理費区分 無 単-17号
計						
単価						

## 1次単価表

単-6号

単価適用年月	20250401
歩掛適用年月	20250401
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格	単位	回数	数量	単価	金額	単価	摘要
標準貫入試験	礫混じり土砂		回	1				WS200703 管理費区分 無 単-18号
計								
単価								

# 1次単価表

単-7号

単価適用年月	20250401
歩掛適用年月	20250401
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格	式	数量	単価	金額	単価
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要
運搬費			1			
資機材運搬	トラック機種 = クレーン装置付2.9t吊 3~3.5t積 : 片道所要時間 = 0.48時間 : 運転台・日数 = 1台・日 :	式	1			WS201419 管理費区分 L 単-25号
計						
単価						

# 1次単価表

単-8号

単価適用年月	20250401
歩掛適用年月	20250401
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格	式	数量	単価	金額	摘要
準備及び跡片付け			1			
準備及び跡片付け		業務	1			WS201501 管理費区分 L 単-26号
計						
単価						

# 1次単価表

単-9号

単価適用年月	20250401
歩掛適用年月	20250401
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要
調査孔閉塞		箇所	4			WS201701 管理費区分 L 単-27号
計						
単価						

# 1次単価表

単-10号

単価適用年月	20250401
歩掛適用年月	20250401
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称 規格	足場仮設		式	数量	1	単価
	名称	規格 / 条件				
	平坦地足場 高さ0.3m以下	ボーリング深度 = 50m以下 [ 1.00 ] :	箇所	4		WS201813 管理費区分 L 単-28号
計						
単価						

# 1次単価表

単-11号

単価適用年月	20250401
歩掛適用年月	20250401
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格	式	数量	単価	金額	摘要
環境保全(仮囲い)			1			
名称	規格/条件	単位	数量	単価	金額	摘要
環境保全(仮囲い)		箇所	4			WS201901 管理費区分 L 単-29号
計						
単価						

# 1次単価表

単-12号

単価適用年月	20250401
歩掛適用年月	20250401
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	打合せ (機械ボ-リング)				業務	数量	1	単価
規格	名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
	打合せ	中間打合せ回数 = 1回 :	業務	1			WS204301 管理費区分 L 単-34号	
	計							
	単価							



参考資料(1)

単-13号

WS200101

単価適用年月	20250401
歩掛適用年月	20250401
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	土質ボーリング(ノンコアボーリング) 粘性土・シルト				単位	m	数量	1	単価	
規格	50m以下1.00 鉛直下方1.00 66mm				単位		数量		単価	
名称	規格/条件	単位	数量	単価	金額	摘要				
土質ボーリング	66mm 粘性土・シルト (ノンコアボーリング) 材工共 鉛直下方 深度50m以下	m	1			Q040011001 管理費区分 無 刊行物単価 Z1				
補正係数	Z1の合計金額に100%を乗じた金額を算出する。		1			IH3160000 管理費区分 無 ZZ1				
計										
単価										

### 参考資料(1)

単-14号

WS200102

単価適用年月	20250401
歩掛適用年月	20250401
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	土質ボーリング(ノンコアボーリング) 砂・砂質土				単位	m	数量	1	単価	
規格	50m以下1.00 鉛直下方1.00 66mm				単位		数量		単価	
名称	規格/条件	単位	数量	単価	金額	摘要				
土質ボーリング	66mm 砂・砂質土 (ノンコア-リング) 材工共 鉛直下方 深度50m以下	m	1			Q040011002 管理費区分 無 刊行物単価 Z1				
補正係数	Z1の合計金額に100%を乗じた金額を算出する。		1			IH3160000 管理費区分 無 ZZ1				
計										
単価										

### 参考資料(1)

単-15号

WS200103

単価適用年月	20250401
歩掛適用年月	20250401
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格	単位	数量	単価	金額	単価
土質ボーリング(ノンコアボーリング) 礫混じり土砂	50m以下1.00 鉛直下方1.00 66mm	m	1			
名称	規格/条件	単位	数量	単価	金額	摘要
土質ボーリング	66mm 礫混じり土砂 (ノンコアボーリング) 材工共 鉛直下方 深度50m以下	m	1			Q040011003 管理費区分 無 刊行物単価 Z1
補正係数	Z1の合計金額に100%を乗じた金額を算出する。		1			IH3160000 管理費区分 無 ZZ1
計						
単価						

### 参考資料(1)

単-16号

WS200701

単価適用年月	20250401
歩掛適用年月	20250401
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	標準貫入試験 粘性土・シルト		単位	回数	数量	単価	金額	単価
規格	名称	規格/条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
	標準貫入試験	粘性土・シルト 材工共	回	1			Q040014001 管理費区分 無 刊行物単価	
計								
単価								

### 参考資料(1)

単-17号

WS200702

単価適用年月	20250401
歩掛適用年月	20250401
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	標準貫入試験 砂・砂質土				回	数量	1	単価
規格	名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
	標準貫入試験	砂・砂質土 材工共	回	1			Q040014002 管理費区分 無 刊行物単価	
計								
単価								

### 参考資料(1)

単-18号

WS200703

単価適用年月	20250401
歩掛適用年月	20250401
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格	単位	回数	数量	単価	金額	単価
標準貫入試験 礫混じり土砂			回			1	
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
標準貫入試験	礫混じり土砂 材工共	回	1			Q040014003 管理費区分 無 刊行物単価	
計							
単価							

### 参考資料(1)

単-19号

DXB95100

単価適用年月	20250401
歩掛適用年月	20250401
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格	単位	試料	数量	単価	金額	単価
土質試験	土粒子の密度試験 JIS A 1202			1			
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
土粒子の密度試験	JIS A 1202 (3個/試料)	試料	1			ZAF2245000 管理費区分 無 刊行物単価	
計							
単価							

### 参考資料(1)

単-20号

DXB95100

単価適用年月	20250401
歩掛適用年月	20250401
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格	単位	試料	数量	単価	金額	単価
土質試験	土の含水比試験 JIS A 1203			1			
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
土の含水比試験	JIS A 1203 (3個/試料)	試料	1			ZAF2245200 管理費区分 無 刊行物単価	
計							
単価							



### 参考資料(1)

単-21号

DXB95100

単価適用年月	20250401
歩掛適用年月	20250401
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要
土質試験	砂、砂質土 試料0.5kg ~ 2kg JIS A 120	試料	1			ZAF2245600 管理費区分 無 刊行物単価
計						
単価						

### 参考資料 (1)

単-22号

DXB95100

単価適用年月	20250401
歩掛適用年月	20250401
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格	単位	試料	数量	単価	金額	単価
土質試験	土の液性限界試験 JIS A 1205			1			
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
土の液性限界試験	JIS A 1205 (6個/試料)	試料	1			ZAF2245800 管理費区分 無 刊行物単価	
計							
単価							

### 参考資料(1)

単-23号

DXB95100

単価適用年月	20250401
歩掛適用年月	20250401
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格	単位	試料	数量	単価	金額	単価
土質試験	土の塑性限界試験 JIS A 1205			1			
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
土の塑性限界試験	JIS A 1205 (3個/試料)	試料	1			ZAF2246000 管理費区分 無 刊行物単価	
計							
単価							

### 参考資料(1)

単-24号

WS204601

単価適用年月	20250401
歩掛適用年月	20250401
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	国土地盤情報データベース検定費				本	数量	1	単価
規格	名称	規格/条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
	国土地盤情報データベース検定費	A (ボーリング責任者及び管理技術者等:地質調査技師等) 諸経費対象外	本	1			ZAF4000000 管理費区分 9 道建設部策定単価	
計								
単価								

### 参考資料(1)

単-25号

WS201419

単価適用年月	20250401
歩掛適用年月	20250401
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格	式	数量	単価	金額	摘要
資機材運搬	クレーン装置付2.9t吊 3~3.5t積 0.48時間 1台・日		1			
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要
トラック	0.48時間	台・日	1			KS100302 管理費区分 L 単-35号
計						
単価						

### 参考資料(1)

単-26号

WS201501

単価適用年月	20250401
歩掛適用年月	20250401
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格	業務	数量	単価	金額	摘要
準備及び跡片付け		業務	1			
準備及び跡片付け	材工共	業務	1			Q040017001 管理費区分 L 刊行物単価
計						
単価						

### 参考資料(1)

単-27号

WS201701

単価適用年月	20250401
歩掛適用年月	20250401
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	調査孔閉塞				箇所	数量	単価	金額	単価
規格					箇所	数量	単価	金額	単価
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要			
調査孔閉塞	材工共	箇所	1			Q040017004 管理費区分 L 刊行物単価			
計									
単価									

### 参考資料(1)

単-28号

WS201813

単価適用年月	20250401
歩掛適用年月	20250401
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	平坦地足場 高さ0.3m以下				箇所		単価	
規格	50m以下 [ 1.00 ]				単位		数量	1
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要		
平坦足場	高さ0.3m以下 材工共	箇所	1			Q040016010 管理費区分 L 刊行物単価 Z1		
補正係数	Z1の合計金額に100%を乗じた金額を算出する。		1			IH3160000 管理費区分 L ZZ1		
計								
単価								



### 参考資料(1)

単-29号

WS201901

単価適用年月	20250401
歩掛適用年月	20250401
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称 規格	環境保全(仮囲い)					箇所	数量	単価	金額	単価
	名称	規格/条件	単位	数量	単価	金額	摘要			
環境保全	仮囲い 材工共	箇所	1			Q040017003 管理費区分 L 刊行物単価				
計										
単価										

参考資料(1)

単-30号

WS202301

単価適用年月	20250401
歩掛適用年月	20250401
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格	業務	数量	単価	金額	摘要
既存資料の収集・現地調査	4本		1			
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要
既存資料の収集・現地調査	直接人件費 外業	業務	1			Q040021001 管理費区分 L 道建設部策定単価 Z1
補正係数	Z1の合計金額に93%を乗じた金額を算出する。		1			IH3160000 管理費区分 L ZZ1
計						
単価						

### 参考資料(1)

単-31号

WS202302

単価適用年月	20250401
歩掛適用年月	20250401
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格	業務	数量	単価	金額	摘要
資料整理とりまとめ 直接人件費	4本		1			
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要
資料整理とりまとめ	直接人件費(解析等調査業務費) 内業	業務	1			Q040022001 管理費区分 L 道建設部策定単価 Z1
補正係数	Z1の合計金額に92%を乗じた金額を算出する。		1			IH3160000 管理費区分 L ZZ1
計						
単価						

### 参考資料(1)

単-32号

WS202303

単価適用年月	20250401
歩掛適用年月	20250401
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要
断面図等の作成 直接人件費	直接人件費(解析等調査業務費) 内業	業務	1			Q040023001 管理費区分 L 道建設部策定単価 Z1
規格						
4本						
補正係数	Z1の合計金額に92%を乗じた金額を算出する。		1			IH3160000 管理費区分 L ZZ1
計						
単価						

### 参考資料(1)

単-33号

WS202304

単価適用年月	20250401
歩掛適用年月	20250401
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格	業務	数量	単価	金額	摘要
総合解析とりまとめ	4本 0~3種1.00		1			
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要
総合解析とりまとめ	直接人件費 内業	業務	1			Q040024001 管理費区分 L 道建設部策定単価 Z1
補正係数	Z1の合計金額に96%を乗じた金額を算出する。		1			IH3160000 管理費区分 L ZZ1
計						
単価						

### 参考資料 (1)

単-34号

WS204301

単価適用年月	20250401
歩掛適用年月	20250401
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称		業務	数量	単価	金額	摘要
打合せ	1回					
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要
主任技師	割増対象賃金比 0.55	人	1.5			R0402 管理費区分 L 道建設部策定単価
技師 ( A )	同上	人	1			R0403 管理費区分 L 道建設部策定単価
技師 ( B )	同上	人	0.5			R0404 管理費区分 L 道建設部策定単価
計						
単価						

参考資料(2)

単-35号

KS100302

単価適用年月	20250401
歩掛適用年月	20250401
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
トラック	0.48時間	台・日	1			
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要
軽油	ミニローリー渡し	L	5.088			Z040011002 管理費区分 L 刊行物単価
運転手(特殊)	割増対象賃金比0.778	人	0.163			R0114 管理費区分 L 二省労務単価
トラック	クレーン装置付2.9t吊3~3.5t積	時間	0.96			MT40010027 管理費区分 L 刊行物単価
トラック	同上	日	1			ML40010027 管理費区分 L 刊行物単価
計						
単価						





## 個人用損料&lt;データ無し&gt;

業務番号	業務名	下水道地質調査委託業務その1								
コード	名称	規格	単位	区分	単価	登録年度	登録月	備考		

## 直接人件費一覧表

業務区分 : 解析等調査  
 細別 : 解析等調査

歩掛適用日 : 2025年 4月 1日 単価適用日 : 2025年 4月 1日

項目	職種	単位	数量	単価	金額
既存資料の収集・現地調査	既存資料の収集・現地調査	業務	0.93		
資料整理とりまとめ 直接人件費	資料整理とりまとめ	業務	0.92		
断面図等の作成 直接人件費	断面図等の作成	業務	0.92		
総合解析とりまとめ	総合解析とりまとめ	業務	0.96		
小計	既存資料の収集・現地調査	業務	0.93		
	資料整理とりまとめ	業務	0.92		
	断面図等の作成	業務	0.92		
	総合解析とりまとめ	業務	0.96		

## 直接人件費一覧表

業務区分 : 共通  
 細 別 : 打合せ(機械ボーリング)

歩掛適用日: 2025年 4月 1日 単価適用日: 2025年 4月 1日

項目	職種	単位	数量	単価	金額
打合せ	主任技師	人	1.5		
	技師(A)	人	1		
	技師(B)	人	0.5		
小計	主任技師	人	1.5		
	技師(A)	人	1		
	技師(B)	人	0.5		

## 直接人件費一覧表

業務区分 :  
細 別 :

歩掛適用日 :

単価適用日 :

項目	職種	単位	数量	単価	金額
総合計	既存資料の収集・現地調査	業務	0.93		
	資料整理とりまとめ	業務	0.92		
	断面図等の作成	業務	0.92		
	総合解析とりまとめ	業務	0.96		
	主任技師	人	1.5		
	技師（A）	人	1		
	技師（B）	人	0.5		
合計金額					

## 集計リスト（機械損料）

業務名		下水道地質調査委託業務その1			当 初		項 目		地質調査業務（一般調査）							
コード		名称			規格		単位		集計区分							
									機械損料							
コード		名称			規格		単位		数量		単価		金額		摘要	
MT40010027		トラック			クレーン装置付2.9t吊3～3.5t積		時間		0.958						刊行物単価	
ML40010027		トラック			クレーン装置付2.9t吊3～3.5t積		日		1						補正有り 刊行物単価	

## 集計リスト（労務）

コード	業務名	下水道地質調査委託業務その1	当初	項目		地質調査業務（一般調査）		
				集計区分	労務	単価	金額	摘要
コード	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
R0114	運転手（特殊）	割増対象賃金比0.778	人	0.162			二省労務単価	
R0402	主任技師	割増対象賃金比 0.55	人	1.5			道建設部策定単価	
R0403	技師（A）	割増対象賃金比 0.55	人	1			道建設部策定単価	
R0404	技師（B）	割増対象賃金比 0.55	人	0.5			道建設部策定単価	

## 集計リスト（材料）

コード	業務名	下水道地質調査委託業務その1			当 初	項 目	地質調査業務（一般調査）		
	名称	規格	単位	数量	集計区分	材料	単価	金額	摘要
IH3160000	補正係数			5.256					

## 集計リスト（材料）

コード	業務名	名称	規格	単位	数量	項目		金額	摘要
						集計区分	地質調査業務（一般調査） 材料		
ZAF2245000	下水道地質調査委託業務その1	土粒子の密度試験	JIS A 1202 （3個/試料）	試料	4				刊行物単価
ZAF2245200		土の含水比試験	JIS A 1203 （3個/試料）	試料	4				刊行物単価
ZAF2245600		土の粒度試験	砂、砂質土 試料0.5kg～2kg JIS A 1204	試料	4				刊行物単価
ZAF2245800		土の液性限界試験	JIS A 1205 （6個/試料）	試料	4				刊行物単価
ZAF2246000		土の塑性限界試験	JIS A 1205 （3個/試料）	試料	4				刊行物単価
ZAF4000000		国土地盤情報データベース検定費	A （ボーリング責任者及び管理技術者等：本地質調査技師等） 諸経費対象外	本	4				道建設部策定単価
Z040011002		軽油	ミニローリー渡し	L	5.081				刊行物単価



## 集計リスト（市場単価）

コード	業務名	名称	規格	単位	数量	項目		金額	摘要
						集計区分	市場単価		
	業務名	下水道地質調査委託業務その1					地質調査業務（一般調査）		
							集計区分	市場単価	
Q040011001		土質ボーリング	66mm 粘性土・シルト（ノコボ・リング）材工共 鉛直下方 深度50m以下	m	12				刊行物単価
Q040011002		土質ボーリング	66mm 砂・砂質土（ノコボ・リング）材工共 鉛直下方 深度50m以下	m	4				刊行物単価
Q040011003		土質ボーリング	66mm 礫混じり土砂（ノコボ・リング）材工共 鉛直下方 深度50m以下	m	36				刊行物単価
Q040014001		標準貫入試験	粘性土・シルト 材工共	回	12				刊行物単価
Q040014002		標準貫入試験	砂・砂質土 材工共	回	4				刊行物単価
Q040014003		標準貫入試験	礫混じり土砂 材工共	回	36				刊行物単価
Q040017001		準備及び跡片付け	材工共	業務	1				刊行物単価
Q040017004		調査孔閉塞	材工共	箇所	4				刊行物単価
Q040016010		平坦足場	高さ0.3m以下 材工共	箇所	4				刊行物単価

## 集計リスト（市場単価）

コード	業務名	下水道地質調査委託業務その1	当初	項目		地質調査業務（一般調査）		
				集計区分	市場単価	単価	金額	摘要
コード	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
Q040017003	環境保全	仮囲い 材工共	箇所	4			刊行物単価	
Q040021001	既存資料の収集・現地調査	直接人件費 外業	業務	1			道建設部策定単価	
Q040022001	資料整理とりまとめ	直接人件費(解析等調査業務費) 内業	業務	1			道建設部策定単価	
Q040023001	断面図等の作成	直接人件費(解析等調査業務費) 内業	業務	1			道建設部策定単価	
Q040024001	総合解析とりまとめ	直接人件費 内業	業務	1			道建設部策定単価	

## 集計リスト（管理費区分別）

凡 例	管理費区分 9:全ての間接費対象外及び循環 管理費区分 D:設計業務費、設計業務人件 管理費区分 S:間接調査費中の施工管理費		管理費区分 A:設計業務費、設計業務人件 管理費区分 E:設計業務費の対象及び安全 管理費区分 Y:安全費の非対象		管理費区分 B:設計業務費、旅費人件費1の 管理費区分 I:一般管理費等の非対象 管理費区分 Z:(測量)安全費、電子成果		管理費区分 C:設計業務費、事務用品費の 管理費区分 L:電子成果作成費の非対象 直接人件費		
	委託名	下水道地質調査委託業務その1				業 種			
細別名称	規格	単位	数量	管理費区分 9 管理費区分 E 管理費区分 Z	管理費区分 A 管理費区分 I 直接人件費	管理費区分 B 管理費区分 L	管理費区分 C 管理費区分 S	管理費区分 D 管理費区分 Y	
地盤情報データベース登録検定費	【国土地盤情報データベース検定費   A (ボーリング責任者及び	式	1						
運搬費		式	1						
準備及び跡片付け		式	1						
調査孔閉塞		式	1						
足場仮設		式	1						
環境保全(仮囲い)		式	1						
解析等調査	4本0~3種1.00	式	1						

## 集計リスト（管理費区分別）

凡 例	管理費区分 9:全ての間接費対象外及び循環 管理費区分 D:設計業務費、設計業務人件 管理費区分 S:間接調査費中の施工管理費			管理費区分 A:設計業務費、設計業務人件 管理費区分 E:設計業務費の対象及び安全 管理費区分 Y:安全費の非対象			管理費区分 B:設計業務費、旅費人件費1の 管理費区分 I:一般管理費等の非対象 管理費区分 Z:(測量)安全費、電子成果			管理費区分 C:設計業務費、事務用品費の 管理費区分 L:電子成果作成費の非対象 直接人件費		
	委託名	下水道地質調査委託業務その1				当初	業 種					
	細別名称	規格	単位	数量	管理費区分 9 管理費区分 E 管理費区分 Z	管理費区分 A 管理費区分 I 直接人件費	管理費区分 B 管理費区分 L	管理費区分 C 管理費区分 S	管理費区分 D 管理費区分 Y			
	打合せ（機械ボーリング）		業務	1								